

令和 3 年 4 月 28 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02469

研究課題名(和文)株主権の変容に適合した会社法制のあり方

研究課題名(英文)Legal Structure suitable for Changes in Shareholders' Rights

研究代表者

前田 雅弘 (Maeda, Masahiro)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：50240817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：近時、株式持合いの減少と機関投資家の持株比率の上昇、コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップ・コードの実施など、上場会社をとりまく環境の変化に伴い、株主の役割が存在感を増しつつある。会社法制の面では、平成26年の会社法改正は、全体として、株主の役割を重視する方向の改正であったと見ることができ、令和元年の会社法改正においても、株主総会制度に関して重要な見直しが行なわれた。本研究は、現在の会社法制が、このような株主権の内容または行使の仕方の変化に適合した法的仕組みを提供するものとなっているかについて、さまざまな角度から検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、個々の株主権の内容または行使の仕方を巡り、さまざまな解釈論・立法論が展開されてきたが、近年の上場会社をとりまく環境の変化は大きく、このような変化の中で、株主権の内容または行使の仕方も変容せざるを得ない。このような株主権の変容に適合した会社法制のあり方を、最新の法改正の内容も考慮しつつ、さまざまな角度から検討する作業は、これまで試みられたことのないものである。本研究は、株主保護の適正なあり方について、わが国の会社法制がいかに進むべきかの基本的視座を明らかにするという点で、学術的・社会的な意義が認められる。

研究成果の概要(英文)：In recent years, roles of shareholders have been receiving increasing attention due to the rising shareholding ratio of institutional investors, the implementation of the two Codes (Corporate Governance Code and the Stewardship Code) and others. And recent revisions to the Companies Act have made significant changes to shareholders' rights. In this research, we examined how the proper legal framework concerning shareholders' rights should be from various points of view.

研究分野：会社法

キーワード：株主権 株主総会 株主提案権 機関投資家 コーポレートガバナンス・コード スチュワードシップ・コード

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

株式持合いの減少と機関投資家の持株比率の上昇、コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップ・コードの実施など、上場会社をとりまく環境の変化に伴い、株主の役割が存在感を増しつつあり、また、平成 26 年の会社法改正により株主権の内容が拡充された。現在の会社法制は、このような株主権の内容または行使の仕方の変化に適合した法的仕組みを提供するものとなっているか、検証をすることが必要であると感じられた。

2. 研究の目的

本研究は、近年の株主構成の変化などの環境の変化を背景として、法令上の制度のみならずソフト・ローも視野に入れつつ、現実に株主が期待された役割を果たすことのできる形で制度が用意されているかという視点から、会社法制全体をさまざまな角度から検証することを目的とするものである。

3. 研究の方法

広範な領域に及ぶ研究を効率的に行えるよう、本研究は、次のような方法で行った。

株主保護に関する会社法制上の検討課題として、議決権関係、株主総会に関する議決権以外の株主権関係、代表訴訟関係、キャッシュ・アウト関係、株主平等原則関係、取引所による規制を設定し、研究代表者および各研究分担者の担当を決定した。

各研究者がそれぞれ割り当てられたテーマについて調査・研究を行い、研究会での報告ができるよう準備を進めた。

研究会を開催し、研究者による前記 に基づく報告および意見交換を行うことにより、または内外の有識者を講師に招いて情報を収集することにより、知見の確実な共有と深化を図った。

研究会での検討を受け、各研究者がそれぞれ研究をとりまとめた。

4. 研究成果

(1) 株主保護に関する会社法制のあり方を検討した成果として、株主総会における株主の権利行使のあり方を中心として、本研究により、主に次のような知見を得ることができた。

(2) 上場会社のコーポレート・ガバナンスの実質化という文脈の中で、機関投資家の役割への関心が高まっているところ、スチュワードシップ・コードについては、コーポレートガバナンス・コードと比較して、規範の名宛人と実質化の対象であるガバナンスの主体が一致していないこと、短期志向のため遵守を期待できない機関投資家も現に多いこと、エンフォースする主体も仕組みもないことなどの点で、問題状況が複雑であることが明らかとなった。また、エンフォースが弱いため、形式的なコンプライ選好の動機が大きくなること、受入機関投資家の偏在問題があること、フリーライド問題がリアルかつ広汎に発生しうることも明らかとなった。

平成 29 年改訂後のスチュワードシップ・コードについては、議決権行使結果の個別開示を求めたことが特に問題となり、消極論の論拠が実務感覚からして説得力に富むこと、利益相反の懸念があるのであれば、その懸念のある金融機関系列投資家だけが個別開示を選択すべきことを論じた。

(3) 株主保護に関する会社法制を考察するうえでは、株主総会の電子化も重要な論点の 1 つとなる。令和元年改正も含めて従前は、書面を電子に置き換えるという意味での「電子化」が議論されてきたが、近時はこれよりさらに進んで、株主総会の議事と審議まで電子化を実現できないかが議論されつつある。本研究では、このような電子化するにはどのような課題が存在するか、とりわけ株主総会をどのような「場」として捉えるべきかという、株主総会の制度の本質にかかわる問題を分析した。

特に最近では、コロナ禍への対応として、現実の株主総会への株主の出席を極力抑えたいうえで、いかにインターネットを利用して適正な株主総会の運営を行うことができるかという問題が注目されており、すでに現行法上、株主総会をウェブサイトで中継し、会場に存在しない株主に中継動画を視聴させるという形態（参加型）、および、インターネットを利用して会場に存在しない株主が株主総会に出席し、会場に存在する株主とともに審議に参加し、決議にも加わる形態（出席型）があり、現に利用されつつある。本研究は、これらの方法についての法的な課題を分析し、特に、出席型でのオンライン参加の株主は、質問が取締役選任に選別されることがあることをあらかじめ了解した上で参加することにすれば、取締役によるその者の質問を現実の出席株主と平等に扱う必要はないのではないか、さらには、オンライン参加の株主には、質問権、議事運営に関する動議の提出権、および議案に対する修正動議の提出権を認めないこととすることも可能ではないか、という試論を提示した。

(4) 株主保護に関する会社法制を考察するうえでは、瑕疵のある株主総会決議が成立した場合に、その効力を否定できるかという論点も重要である。近時、株主総会決議の効力に関する注目すべき裁判例が相次いで現れたことを受け、本研究では、決議の効力を争う訴えの対象となる「決議」とは何か、ある瑕疵を理由にどの範囲の決議の効力を争うことができるか、再決議に遡及効が認められるかという問題について、近時の裁判例のとり法理論を分析し、その当否を検討した。

(5) 株主の適正な権利行使のあり方を検討するに当たっては、利益供与規制の検討も必要となる。利益供与規制は、もともとは総会屋を排除することを目的に昭和 56 年改正によって導入された制度であるにもかかわらず、総会屋が関与する場面とはまったく別の場面でも適用されうるといって問題が存在することを受け、本研究では、同規制が適用されるべき範囲をどのように解すべきか、また立法による手当てが必要かどうかについて、分析を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計66件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 2231号
2. 論文標題 事前の議決権行使と株主総会への「出席」の意味	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 20巻12号
2. 論文標題 新型コロナを受けた「会議体」の課題 総会IT化をめぐる世界・日本の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 11-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 1
2. 論文標題 バーチャル株主総会と株主の議事参加権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 久保大作 = 久保田安彦 = 上田真二 = 松中学編『吉本健一先生古稀記念論文集・企業金融・資本市場の法規制』（商事法務）	6. 最初と最後の頁 263-288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 393=394号
2. 論文標題 スチュワードシップ・コードの再改訂について 英国と日本	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 760-777
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 475号, 476号
2. 論文標題 株主総会：説明義務と決議の取消しの訴え(1)(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 63-69, 77-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 477号
2. 論文標題 株主総会：株主の権利の行使に関する利益の供与	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 99-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 2233号
2. 論文標題 会社補償および役員等賠償責任保険 (D&O保険)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 436号
2. 論文標題 コロナ禍における総会運営と今後への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 資料版商事法務	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 1548号
2. 論文標題 株主総会関係資料の電子提供と株主総会プロセスにおける対話	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 826号
2. 論文標題 比較法の観点からみた日本の株主総会ルール	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京株式懇話会會報	6. 最初と最後の頁 56-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下徹哉	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツ法における株主提案権と業務執行に関連する事項の取扱い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 齊藤真紀ほか編『川濱昇・前田雅弘・洲崎博史・北村雅史先生還暦記念・企業と法をめぐる現代的課題』 (商事法務)	6. 最初と最後の頁 143-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 1
2. 論文標題 責任追及等の訴えへの参加に関する解釈論上の問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 齊藤真紀ほか編『川濱昇・前田雅弘・洲崎博史・北村雅史先生還暦記念・企業と法をめぐる現代的課題』 (商事法務)	6. 最初と最後の頁 371-394
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤真紀	4. 巻 1
2. 論文標題 商号続用者の責任再考	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 齊藤真紀ほか編『川濱昇・前田雅弘・洲崎博史・北村雅史先生還暦記念・企業と法をめぐる現代的課題』 (商事法務)	6. 最初と最後の頁 413-446
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 1
2. 論文標題 適合性原則に関する序論的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 齊藤真紀ほか編『川濱昇・前田雅弘・洲崎博史・北村雅史先生還暦記念・企業と法をめぐる現代的課題』 (商事法務)	6. 最初と最後の頁 489-516
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 1
2. 論文標題 米国商品先物取引におけるインサイダー取引規制の展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 齊藤真紀ほか編『川濱昇・前田雅弘・洲崎博史・北村雅史先生還暦記念・企業と法をめぐる現代的課題』 (商事法務)	6. 最初と最後の頁 535-562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下徹哉	4. 巻 1544号
2. 論文標題 書面による議決権行使と職務代行者の出席	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 96-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下徹哉	4. 巻 188巻1号
2. 論文標題 株主平等の原則の機能と判断構造の検討(10・完)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下徹哉	4. 巻 188巻4・5・6号
2. 論文標題 インデックスファンドとコーポレート・ガバナンスの関係に関する序論的検討－米国における議論を手がかりとして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 264-305
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 1542号
2. 論文標題 取締役の報酬規制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 1
2. 論文標題 125条、252条、331条、332条、342条の2、344条の2	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『会社法コンメンタール補巻 - 平成26年改正』(岩原紳作編)	6. 最初と最後の頁 127-129等
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 780号
2. 論文標題 株主総会当日および総会後の実務に関する法的諸問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 58-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 784号
2. 論文標題 株主総会の事例研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 57-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 1
2. 論文標題 会社法制の見直しの概要と実務への影響～株主総会関係を中心に～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『第74回全国株懇連合会定時会員総会報告書』（全国株懇連合会編）	6. 最初と最後の頁 22-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 73巻3号
2. 論文標題 株主総会資料の電子提供制度の創設	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律のひろば	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 20巻3号
2. 論文標題 新たな株主総会像 ハイブリッド型バーチャル株主総会の議論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 39-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 783号
2. 論文標題 株主総会の事例研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会報 (大阪株式懇談会)	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 2205・2206・2208号
2. 論文標題 平成30年度会社法関係重要判例の分析 (上)(中)(下)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 42-50等
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 466号
2. 論文標題 役員等の対第三者責任 最大判昭和44・11・26民集23巻11号2150頁の再検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 81-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 1531号
2. 論文標題 株主総会決議不存在の確認の訴えにおける確認の利益	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト (平成30年度重要判例解説)	6. 最初と最後の頁 95-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 20巻1号
2. 論文標題 クロ バック条項をめぐる法律関係と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 387=388号
2. 論文標題 商的色彩論の系譜 商法とは何かの問い	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 445-465
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 696号
2. 論文標題 近時の役員報酬に関する規律の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 32-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 73巻3号
2. 論文標題 取締役の報酬等に関する規律の見直し	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律のひろば	6. 最初と最後の頁 26-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 1531号
2. 論文標題 取締役解任を総会議案とする取締役会決議と特別利害関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 99-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 2219号
2. 論文標題 不提訴判断と監査委員の任務懈怠責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 103-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 1518号
2. 論文標題 株主総会決議による代表取締役の選定	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 771号
2. 論文標題 株主総会当日および総会後の実務に関する法的諸問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 92-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 11号
2. 論文標題 会社法制の見直し－「会社法研究会報告書」公表 とその後の動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本取引所金融商品取引法研究	6. 最初と最後の頁 2-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 2175号
2. 論文標題 （日本私法学会シンポジウム資料）株主総会の変容と会社法制のあり方「はじめに」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 775号
2. 論文標題 株主総会の事例研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 51-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 777号
2. 論文標題 コーポレート・ガバナンス改革を巡る法的諸問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 68-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 2175号
2. 論文標題 株主総会の電子化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 774
2. 論文標題 株主総会の事例研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 48-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 776
2. 論文標題 株主提案権等の少数株主権に関する法的諸問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会報（大阪株式懇談会）	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 1559号
2. 論文標題 株主総会の「電子化」の新たな展開 電子株主総会の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融・商事判例	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maki Saito	4. 巻 1
2. 論文標題 Toward Open Shareholders' Meeting	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Li-Jiuan Chen-Rabich (ed.), The Trend of Corporate Social Responsibility in the EU (Tamkang University Press)	6. 最初と最後の頁 7-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 2176号
2. 論文標題 平成29年度会社法関係重要判例の分析(上)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 2177号
2. 論文標題 平成29年度会社法関係重要判例の分析(中)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 2178号
2. 論文標題 平成29年度会社法関係重要判例の分析(下)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 58号
2. 論文標題 公募増資の不正発行該当性 出光興産新株発行差止仮処分申立事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 2175号
2. 論文標題 機関投資家の議決権行使 - スチュワードシップ・コード導入の光と影	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 16-28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 2166号
2. 論文標題 経営悪化時における取締役の義務と対第三者責任	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 77-82
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 1
2. 論文標題 公開会社でない株式会社における株主ごとに異なる取扱いの定め 会社法109条2項の解釈問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法の理論と実務の交錯（法律文化社）	6. 最初と最後の頁 86-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 2175号
2. 論文標題 株主総会に関する近年の裁判例 - 決議の効力を争う訴えに関する論点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 2179号
2. 論文標題 大規模買付行為の中止要請を承認する株主総会決議の無効確認の利益	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 66-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 2175
2. 論文標題 利益供与規制のあり方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 42-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 55
2. 論文標題 (判例解説)責任追及の訴え提起についての監査委員の善管注意義務	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 78-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田雅弘	4. 巻 403
2. 論文標題 Web開示制度から新たな電子提供制度へーWeb開示一覧から得られる示唆	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 資料版商事法務	6. 最初と最後の頁 6-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村雅史	4. 巻 1104
2. 論文標題 一般社団法人の機関制度の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 N B L	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下徹哉	4. 巻 441
2. 論文標題 虚偽記載のある有価証券届出書に関する元引受金融商品取引業者等の民事責任	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 125-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下徹哉	4. 巻 181巻6号
2. 論文標題 株主平等の原則の機能と判断構造の検討(8)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 19-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋陽一	4. 巻 17巻11号
2. 論文標題 オリンパス590億円賠償命令にみる会社に対する役員責任の範囲	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 80-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 55
2. 論文標題 二段階取引における全部取得条項付種類株式の取得価格 ジュビターテレコム事件最高裁決定	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 74-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 69巻2号
2. 論文標題 任意の株主総会決議と株式買取請求権	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 289-318
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 2138, 2139
2. 論文標題 株式報酬と会社法(上)(下)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 4-14, 12-19
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤靖史	4. 巻 704
2. 論文標題 ジュビターテレコム株式取得価格決定申立事件許可抗告審決定	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 12-20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高橋陽一
2. 発表標題 (拡大ワークショップ) 会社役員に対する第三者責任制度の再検討
3. 学会等名 日本私法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田雅弘 = 北村雅史 = 村田敏一 = 伊藤靖史 = 松尾健一 = 武井一浩
2. 発表標題 株主総会の変容と会社法制のあり方
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齊藤真紀
2. 発表標題 Shareholder-Aktivismus und die Rechtslage in Japan
3. 学会等名 (シンポジウム) Aches deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 前田雅弘・北村雅史 (大阪株式懇談会編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 454頁
3. 書名 会社法実務問答集	

1. 著者名 龍田節・前田雅弘	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 583
3. 書名 会社法大要 [第2版]	

1. 著者名 前田雅弘・北村雅史 (大阪株式懇談会編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 492
3. 書名 会社法実務問答集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山下 徹哉 (YAMASHITA TETSUYA) (10511983)	京都大学・法学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	高橋 陽一 (TAKAHASHI YOICHI) (10737399)	京都大学・法学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	洲崎 博史 (SUZAKI HIROSHI) (20211310)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	伊藤 靖史 (ITO YASUSHI) (30319470)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	齋藤 真紀 (SAITO MAKI) (60324597)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	松尾 健一 (MATSUO KENICHI) (80388040)	大阪大学・高等司法研究科・教授 (14401)	
研究分担者	村田 敏一 (MURATA TOSHIKAZU) (80454510)	立命館大学・法務研究科・教授 (34315)	
研究分担者	北村 雅史 (KITAMURA MASASHI) (90204916)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------